

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	20,134,123	8,006,653	37,597,614
経常利益又は損失()(千円)	251,251	128,750	84,499
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	698,040	108,167	290,299
純資産額(千円)	-	1,987,983	2,671,225
総資産額(千円)	-	18,781,689	17,973,901
1株当たり純資産額(円)	-	723.09	978.02
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	258.54	40.06	107.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	10.4	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,770	-	1,234,781
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,908	-	881,652
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	741,547	-	3,097,875
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,332,285	1,749,215
従業員数(人)	-	2,253	1,813

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,253 (837)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数合計

平成21年6月30日現在1,831名

平成21年9月30日現在2,253名

上記のとおり従業員数は422名増加しておりますが、増加要因は海外子会社の増産に伴う増員によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	206 (128)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
電子部品実装部門	5,966,723
機構組立部門	1,947,039
その他部門	-
合計	7,913,763

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子部品実装部門	5,719,787	5,686,886
機構組立部門	1,559,520	1,441,378
その他部門	107,390	97,500
合計	7,386,697	7,225,764

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
電子部品実装部門	5,966,723
機構組立部門	1,947,039
その他部門	92,890
合計	8,006,653

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,801,153	22.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済情勢を振り返りますと、わが国経済は一部で改善の動きが見られたものの、全般に前期に引き続いて企業収益の先行きが不透明で、設備投資抑制、在庫調整、雇用環境悪化、消費低迷など、実態経済は停滞して景気回復感のない厳しい環境が続きました。米国経済は、住宅需要の底打ち感や設備投資、輸出持ち直しの動きが見られてきましたが、雇用情勢は引き続いて深刻であり、個人消費は低迷して回復感に乏しい状況でした。

中国経済は財政出動による内需拡大策が効果をもたらし、個人消費にも支えられ、回復基調で推移しました。このような環境下、当社グループは、売上高の伸びが停滞する中、生産効率化運動に取り組みつつ、固定費圧縮など合理化、効率化を一層推進しました結果、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものがありましたが、経営成績は以下のとおりとなりました。

日本は、一眼レフを中心とするデジカメ市場が拡大したため、レンズ組立が増産となったこと、また、アミューズメント機器用が比較的安定した受注を確保いたしました。情報通信機器用、半導体製造装置用基板実装が依然低調で、売上高は前年同期比減少となりました。香港・中国深?子会社では、主力取引先の在庫調整が一段落したことにより、ようやく底打ち感が出てきたことから、情報通信機器用生産が増加傾向に変わってきたこと、また、中国無錫子会社においても、レンズ組立が本格化してきたことから、連結売上高は、8,006百万円(前年同期比21.9%減)となりました。日本・アジアとも、引き続き当社グループ全体で従来の生産・部品調達体制を全面的に見直し、製造経費、販売費及び一般管理費削減に取り組み、経費の大幅削減に注力いたしました結果、連結営業利益は164百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

日本は、景気先行き不透明感から手元資金を当面確保するため資金調達を増やしたことにより、支払利息が増加しましたが、部品輸出の減少や日米金利差縮小に伴い為替予約手数料が減少したことなどから営業外費用は前年同期比で減少しました。アジアは、香港・中国深?子会社においては市場金利低下から金融費用は削減されましたが、中国無錫子会社においては手元資金確保に伴う資金調達に伴い金融費用が増加しました。

この結果、連結経常利益は、128百万円(前年同期比25.9%増)となりました。法人税等及び少数株主利益などを加減した結果、第3四半期純利益は108百万円(前年同期比72.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,781百万円(前連結会計年度末比807百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加した一方、たな卸資産が減少したこと等より、14,396百万円(前連結会計年度末比1,185百万円増)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具等の除却等により4,384百万円(前連結会計年度末比377百万円減)となりました。負債合計は、16,793百万円(前連結会計年度末比1,491百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等により、12,237百万円(前連結会計年度末比1,550百万円増)となりました。固定負債は、社債が増加した一方、長期借入金が増加したこと等により、4,556百万円(前連結会計年度末比59百万円減)となりました。純資産合計は四半期純損失の計上により、1,987百万円(前連結会計年度末比683百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ519百万円減少し、2,332百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動による資金の減少は681百万円となりました。

仕入債務の増加1,146百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益133百万円の計上および売上債権の増加1,947百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は25百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出23百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は243百万円となりました。

短期借入金の純増898百万円および社債の純減29百万円があった一方、長期借入金の純減623百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、計画の修正を行なったものは下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 瀬尾工場	栃木県 日光市	機構組立 部門	建物	10,000	6,200	借入金	平成21年4月	平成21年12月	
			機械装置	5,000	1,500	借入金			

上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、中止したものは下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
子会社 株式会社 ボン・ア ティソン	栃木県 日光市	人材派 遣、業務 請負	建物	2,000		借入金 借入金	平成21年5月	平成21年7月	

上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,500	26,995	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,995	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	270	177	220	244	280	372	360	359	341
最低(円)	154	140	149	175	210	292	301	302	311

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342,285	1,749,215
受取手形及び売掛金	6,730,705	5,096,191
有価証券	-	18,223
商品及び製品	378,900	671,626
仕掛品	150,223	153,029
原材料及び貯蔵品	4,126,755	4,795,448
繰延税金資産	24,773	33,923
その他	643,532	694,493
貸倒引当金	370	370
流動資産合計	14,396,806	13,211,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,888,023	2,867,429
減価償却累計額	1,748,196	1,666,398
建物及び構築物(純額)	1,139,827	1,201,031
機械装置及び運搬具	4,461,349	4,469,143
減価償却累計額	2,340,171	2,103,809
機械装置及び運搬具(純額)	2,121,178	2,365,333
土地	150,198	150,198
建設仮勘定	5,027	119,518
その他	543,364	564,415
減価償却累計額	341,825	346,867
その他(純額)	201,538	217,548
有形固定資産合計	3,617,770	4,053,631
無形固定資産		
投資その他の資産	103,418	129,921
投資有価証券	203,606	167,988
保険積立金	362,455	339,880
繰延税金資産	30,914	25,630
その他	101,379	79,732
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	663,694	578,568
固定資産合計	4,384,882	4,762,121
資産合計	18,781,689	17,973,901

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,413,886	4,729,457
短期借入金	3,417,652	2,643,372
1年内返済予定の長期借入金	2,120,869	2,161,149
1年内償還予定の社債	456,500	384,000
未払法人税等	34,181	63,552
賞与引当金	25,200	21,000
その他	768,897	683,964
流動負債合計	12,237,187	10,686,498
固定負債		
社債	484,000	477,500
長期借入金	4,029,120	4,105,740
繰延税金負債	2,613	3,651
退職給付引当金	28,662	28,286
その他	12,121	1,000
固定負債合計	4,556,517	4,616,177
負債合計	16,793,705	15,302,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	961,304	1,682,294
自己株式	50	50
株主資本合計	2,380,854	3,101,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,181	83,611
繰延ヘッジ損益	16	2,705
為替換算調整勘定	376,379	374,922
評価・換算差額等合計	428,576	461,238
少数株主持分	35,705	30,620
純資産合計	1,987,983	2,671,225
負債純資産合計	18,781,689	17,973,901

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,134,123
売上原価	19,228,280
売上総利益	905,842
販売費及び一般管理費	1,053,031 ¹
営業損失()	147,188
営業外収益	
受取利息	2,713
受取配当金	5,280
その他	43,888
営業外収益合計	51,881
営業外費用	
支払利息	121,732
その他	34,211
営業外費用合計	155,944
経常損失()	251,251
特別利益	
固定資産売却益	54
投資有価証券売却益	11,380
特別利益合計	11,435
特別損失	
固定資産売却損	6,881
固定資産除却損	37,621
減損損失	32,182
たな卸資産評価損	319,700
投資有価証券売却損	6,389
投資有価証券評価損	313
特別損失合計	403,088
税金等調整前四半期純損失()	642,904
法人税等	50,050 ²
少数株主利益	5,085
四半期純損失()	698,040

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,006,653
売上原価	7,450,180
売上総利益	556,473
販売費及び一般管理費	392,066 ¹
営業利益	164,406
営業外収益	
受取利息	681
受取配当金	1,694
その他	11,672
営業外収益合計	14,048
営業外費用	
支払利息	41,781
その他	7,922
営業外費用合計	49,704
経常利益	128,750
特別利益	
固定資産売却益	54
投資有価証券売却益	2,905
特別利益合計	2,959
特別損失	
固定資産売却損	1,449
固定資産除却損	219
減損損失	264
たな卸資産評価損	2,622
特別損失合計	1,656
税金等調整前四半期純利益	133,366
法人税等	20,871 ²
少数株主利益	4,327
四半期純利益	108,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	642,904
減価償却費	488,424
受取利息及び受取配当金	7,993
支払利息	121,732
社債発行費	6,984
為替差損益(は益)	16,168
有形固定資産売却損益(は益)	6,827
有形固定資産除却損	37,621
投資有価証券売却損益(は益)	4,990
投資有価証券評価損益(は益)	313
減損損失	32,182
売上債権の増減額(は増加)	1,741,860
たな卸資産の増減額(は増加)	985,027
仕入債務の増減額(は減少)	773,401
賞与引当金の増減額(は減少)	4,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	375
未収消費税等の増減額(は増加)	125,953
未払消費税等の増減額(は減少)	16,629
その他	20,963
小計	197,129
利息及び配当金の受取額	8,174
利息の支払額	123,625
法人税等の支払額	104,181
法人税等の還付額	59,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000
有形固定資産の取得による支出	165,304
有形固定資産の売却による収入	14,221
無形固定資産の取得による支出	756
投資有価証券の取得による支出	50,778
投資有価証券の売却による収入	69,409
その他	22,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	809,037
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,816,899
社債の発行による収入	400,000
社債の償還による支出	321,000
配当金の支払額	20,800
その他	8,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,547

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	29,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,332,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の実施棚卸の省略	第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更が損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
役員報酬	85,200千円
従業員給与手当	246,170
運搬費	224,181
減価償却費	29,104
退職給付費用	2,448
旅費交通費	62,977
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
役員報酬	22,985千円
従業員給与手当	75,210
運搬費	86,244
減価償却費	9,301
退職給付費用	772
旅費交通費	22,723
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,342,285
預入期間が3カ月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	<u>2,332,285</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 77株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	22,949	8.50	平成20年12月31日	平成21年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,267,160	4,739,492	8,006,653		8,006,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	741,556	857,812	1,599,368	(1,599,368)	
計	4,008,717	5,597,305	9,606,022	(1,599,368)	8,006,653
営業利益又は営業損失()	237,398	2,685	234,713	(70,306)	164,406

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,658,871	11,475,251	20,134,123		20,134,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,079,418	1,584,544	3,663,962	(3,663,962)	
計	10,738,289	13,059,795	23,798,085	(3,663,962)	20,134,123
営業利益又は営業損失()	400,239	383,521	16,718	(163,907)	147,188

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾、ベトナム等

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	4,721,709	4,721,709
連結売上高（千円）		8,006,653
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	59.0	59.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	11,383,434	11,383,434
連結売上高（千円）		20,134,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.5	56.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
723.09円	978.02円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 258.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 40.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(千円)	698,040	108,167
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	698,040	108,167
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。